



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月8日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 山下 信典  
問合せ先責任者 (役職名) 企画本部 経理財務部長 (氏名) 藤石 圭助 (TEL) 03-5981-7723  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	54,178	18.9	7,680	106.7	7,862	81.7	5,412	16.9
2023年12月期第3四半期	45,556	55.3	3,715	—	4,325	—	4,630	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 5,559百万円( 5.5%) 2023年12月期第3四半期 5,271百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	427.86	—
2023年12月期第3四半期	386.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	93,219	27,022	29.0
2023年12月期	93,496	25,974	27.8

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 27,022百万円 2023年12月期 25,974百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	75,000	16.2	11,000	65.7	11,000	55.3	8,000	△1.4	634.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年12月期通期の連結業績予想の詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名) 一、除外 2社 (社名) MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED、藤田(上海)商務諮詢有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期 3 Q	12,207,424株	2023年12月期	12,207,424株
2024年12月期 3 Q	222,976株	2023年12月期	222,259株
2024年12月期 3 Q	11,984,921株	2023年12月期 3 Q	11,985,428株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	4,000,000.00	4,000,000.00
2024年12月期	—	—	—		
2024年12月期(予想)				—	—

- (注) 1. 2023年12月期の配当原資は、資本剰余金としております。  
 2. 2024年12月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます。  
 3. A種優先株式は、2021年9月28日に発行したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。ホテル・観光業界におきましては、円安などを背景としてインバウンド需要が伸長しました。

このような状況のもと、当社グループでは海外向けセールスの強化等により高まる需要を捉え、当第3四半期連結累計期間のインバウンド宿泊者数が前年同期比で増加しました。また、商品力の強化等により、主に宿泊部門において利用単価が上昇しました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前年同期比8,621百万円増収の54,178百万円、営業利益は前年同期比3,964百万円増益の7,680百万円、経常利益は前年同期比3,536百万円増益の7,862百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業撤退にかかる特別損失の発生等により5,412百万円となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024年第3四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	54,178	8,621
営業利益	7,680	3,964
経常利益	7,862	3,536
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,412	782

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
WHG事業	32,602	6,429	6,711	3,230
ラグジュアリー&バンケット事業	12,624	359	213	△206
リゾート事業	8,052	2,057	756	680
その他(調整額含む)	898	△224	△0	260
合計	54,178	8,621	7,680	3,964

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引取消および各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. 当連結会計年度より、組織変更に伴い、営業施設の属するセグメントを一部変更しております。このため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組替えて比較しております。

WHG事業では、上期に実施した欧州、豪州、アジアでの現地セールスに続き、9月までの間に北米、中東のセールスを実施し、顧客開拓の取り組みを継続しました。その結果、当第3四半期連結累計期間のインバウンド宿泊者数が前年同期比で増加したことに加え、早期から高単価での予約を獲得したことでADR(客室平均単価)が上昇しました。また、「仙台湾シントンホテル」「ホテルグレイスリー札幌」にて客室の改装を実施したほか、チェーン全体で朝食内容の更なる充実による商品力強化を図りました。同事業全体では前年同期比で売上高は6,429百万円増収の32,602百万円、営業利益は3,230百万円増益の6,711百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業では、「ホテル椿山荘東京」において商品の付加価値を高めて利用単価を引き上げ、宿泊、料飲、宴会の各部門にて前年同期比増収となりました。7月には、スイートルームを利用するお客様専用のエグゼクティブラウンジを新設し、スイートルーム拡販に向けた取り組みを強化しました。婚礼部門は、件当たり平均人数および単価は前年同期から上昇したものの、件数減を補いきれず減収となりました。同事業全体では前年同期比で売上高は359百万円増収の12,624百万円となりました。営業利益は、労務費増加等の影響により206百万円減益の213百万円となりました。

リゾート事業では、宿泊部門、レジャー部門ともに夏季需要を取り込み前年同期比増収増益となりました。「箱根小涌園天悠」において、高付加価値商品の販売に引き続き力を入れたことにより、ADRが上昇しました。「箱根小涌園ユネッサン」では流れるプール新設などのリニューアル効果のほか、「箱根ホテル小涌園」からの回遊により入場人員が前年同期比で増加しました。また、宿泊部門全体においてインバウンド比率が前年同期から上昇しました。同事業全体では前年同期比で売上高は2,057百万円増収の8,052百万円、営業利益は680百万円増益の756百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比276百万円減少の93,219百万円となりました。現金及び預金が354百万円減少するなど流動資産が348百万円減少し、固定資産が72百万円増加しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末比1,324百万円減少の66,197百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比1,048百万円増加の27,022百万円となりました。A種優先株式の償還等により資本剰余金が4,505百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が5,412百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲で推移しているため、2024年8月8日に公表した見通しの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,705	13,351
受取手形及び売掛金	5,155	4,955
商品及び製品	58	55
仕掛品	31	47
原材料及び貯蔵品	432	338
その他	1,915	2,200
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	21,293	20,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,930	36,632
工具、器具及び備品（純額）	2,754	3,401
土地	6,309	6,316
建設仮勘定	52	54
コース勘定	2,477	2,501
その他（純額）	826	792
有形固定資産合計	50,350	49,699
無形固定資産		
その他	602	550
無形固定資産合計	602	550
投資その他の資産		
投資有価証券	11,604	11,780
差入保証金	9,137	9,702
その他	615	546
貸倒引当金	△107	△4
投資その他の資産合計	21,250	22,025
固定資産合計	72,202	72,275
資産合計	93,496	93,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,132	912
短期借入金	9,387	7,628
1年内返済予定の長期借入金	10,923	10,706
未払法人税等	61	1,456
賞与引当金	216	758
固定資産撤去費用引当金	177	4
災害損失引当金	—	174
事業撤退損失引当金	199	461
その他	8,266	7,742
流動負債合計	30,365	29,843
固定負債		
長期借入金	19,710	18,951
役員退職慰労引当金	72	76
資産除去債務	918	948
退職給付に係る負債	6,352	6,238
会員預り金	9,498	9,565
その他	603	573
固定負債合計	37,156	36,354
負債合計	67,521	66,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	26,457	18,225
利益剰余金	△2,906	6,233
自己株式	△904	△910
株主資本合計	22,746	23,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,430	3,546
繰延ヘッジ損益	△12	4
為替換算調整勘定	△357	△334
退職給付に係る調整累計額	167	157
その他の包括利益累計額合計	3,227	3,374
純資産合計	25,974	27,022
負債純資産合計	93,496	93,219

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	45,556	54,178
売上原価	39,601	43,872
売上総利益	5,954	10,305
販売費及び一般管理費	2,239	2,625
営業利益	3,715	7,680
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	247	257
為替差益	558	57
受取地代家賃	59	71
その他	205	214
営業外収益合計	1,074	606
営業外費用		
支払利息	380	345
その他	83	78
営業外費用合計	464	424
経常利益	4,325	7,862
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	102
資産除去債務戻入益	—	27
事業撤退損失引当金戻入額	—	1
固定資産売却益	605	0
関係会社株式売却益	21	—
助成金収入	1	—
その他	—	7
特別利益合計	628	139
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	14	798
災害損失引当金繰入額	—	174
減損損失	10	150
固定資産撤去費用引当金繰入額	243	3
投資有価証券評価損	6	1
関係会社株式売却損	19	—
特別損失合計	294	1,127
税金等調整前四半期純利益	4,660	6,874
法人税等	31	1,461
四半期純利益	4,628	5,412
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,630	5,412

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	4,628	5,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	116
繰延ヘッジ損益	△9	17
為替換算調整勘定	△21	22
退職給付に係る調整額	△19	△9
その他の包括利益合計	642	146
四半期包括利益	5,271	5,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,273	5,559
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月27日開催の第91回定時株主総会決議により、その他資本剰余金3,726百万円を繰越利益剰余金に振り替えております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	23,748	2,174	4,491	30,414	—	30,414	—	30,414
婚礼	—	4,640	—	4,640	—	4,640	—	4,640
宴会	—	1,982	—	1,982	—	1,982	—	1,982
料飲	—	2,258	—	2,258	—	2,258	—	2,258
日帰り・レジャー	—	—	1,268	1,268	—	1,268	—	1,268
その他	2,402	1,159	231	3,793	1,198	4,992	—	4,992
顧客との契約から生じる収益	26,150	12,215	5,991	44,358	1,198	45,556	—	45,556
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,150	12,215	5,991	44,358	1,198	45,556	—	45,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	49	3	75	1,704	1,780	△1,780	—
計	26,173	12,265	5,995	44,433	2,903	47,337	△1,780	45,556
セグメント利益又は損失(△)	3,480	419	76	3,976	△270	3,706	9	3,715

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュアリー &バンケット 事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	29,897	2,432	6,264	38,594	—	38,594	—	38,594
婚礼	—	4,471	—	4,471	—	4,471	—	4,471
宴会	—	2,161	—	2,161	—	2,161	—	2,161
料飲	—	2,394	—	2,394	—	2,394	—	2,394
日帰り・レジャー	—	—	1,397	1,397	—	1,397	—	1,397
その他	2,682	1,123	387	4,193	965	5,158	—	5,158
顧客との契約から生じる収益	32,579	12,584	8,049	53,213	965	54,178	—	54,178
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,579	12,584	8,049	53,213	965	54,178	—	54,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	40	3	66	1,816	1,882	△1,882	—
計	32,602	12,624	8,052	53,279	2,781	56,061	△1,882	54,178
セグメント利益又は損失(△)	6,711	213	756	7,680	△7	7,673	6	7,680

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「WHG事業」において、当第3四半期連結累計期間に144百万円の減損損失を計上しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「その他」に区分していたPT.FUJITA KANKO INDONESIAは「WHG事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費 2,679百万円	減価償却費 2,910百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

藤田観光株式会社  
取締役会 御中

## 東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早 崎 信指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 宏 章

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている藤田観光株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。